

えどがわ区議会だより
掲載用語解説リスト

第266号～第267号

用語		内容
ABC	A I オンデマンド交通	乗客の予約に応じてAI（人工知能）を活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。
	A L T	Assistant Language Teacherの略であり、小・中・高等学校で英語等の外国語授業を補助する外国語指導助手。
	B P R	業務改革のこと。Business Process Reengineeringの略であり、業務内容や業務の流れ、組織構造を分析し、これを最適化することによって、業務プロセスを抜本的に再構築すること。
	C S R	Corporate Social Responsibilityの略であり、企業の社会的責任のこと。企業は利益の追求だけでなく、環境保護・人権擁護・地域貢献など社会的責任を果たすべきであるとする経営理念。
	e スポーツ	エレクトロニック・スポーツの略であり、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。
	E B P M	Evidence Based Policy Makingの略であり、政策の企画をその場限りの勘や経験に頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。
	P F I	Private Finance Initiativeの略であり、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営に民間の資金とノウハウを活用して公共サービスの提供を図っていかうとする手法。
あ	P P A	Power Purchase Agreementの略であり、個人が所有する建物の敷地や屋根を事業者が利用し、無償で太陽光発電設備を設置、発電した電気を建物所有者が有償で購入する仕組み。
	アウトリーチ型支援	支援を必要としている人が自ら相談機関や医療機関、福祉サービス等を利用することが難しい場合に、行政や専門機関の方から本人のもとに出向いて支援を提供する取り組みのこと。
	アントレプレナーシップ教育	自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育。
	えどがわ企業C S R 応援事業	企業等のCSR活動の促進と地域団体の活動の活性化のため、地域貢献活動を行いたい企業等と地域で活動する団体（町会・自治会、子ども会、商店街等）とをマッチングする取り組み。
	えどがわ共創プラットフォーム	公共施設整備事業を官民連携により進めていくための、区と区内外の民間事業者、大学・研究機関、金融機関などの関係者が集う官民対話の場。
江戸川電力株式会社		令和7年12月15日に江戸川区で設立した東京23区初の地域エネルギー会社。主に住宅を対象としたPPAモデルによる太陽光発電設備等の導入事業を行う。

	江戸川区が熱中症予防の一環として夏季期間中に開設しているクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）の愛称。江戸川区では冷房設備がある区施設などを夏の暑さを一時的にしのげる場所として区民に開放している。
エドリバー	江戸川区のPRキャラクター。 【プロフィール】 江戸川区に住むレトリバー。水遊びが大好きで、ひとなつっこいけどちょっぴりさびしがり屋。あたまの上には親友の”きんぎょ”が、ちょこん。ふたりで見る江戸川区花火大会が毎年の楽しみ！
エンカレッジサポーター	教室に入ることができない児童・生徒を対象とした別室での会話や学習の見守り、登下校支援のために配置される支援員。校内別室指導員。
オープンハウス型	主に説明会などで用いられる、展示パネルや動画の閲覧を中心に担当者と個別に対話や質問をしながら進める手法のこと。
か 外水氾濫	河川の水位が上昇し、堤防を越えたり堤防が決壊するなどして堤防から水があふれ出すこと。
緩傾斜型堤防	堤防形態のひとつ。従来の堤防よりも緩やかな勾配の法面（のりめん）となっている堤防のこと。一般的に勾配が1：2以上の緩やかなものを指す。
監査委員	地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置される執行機関のひとつ。
共同親権	離婚後も父母双方が子どもの親権者となり、子どもの養育や教育、財産管理などについて共同で親権を行使する制度。令和6年の民法改正により導入された。
グリーンスローモビリティ	時速20km未満で公道を走ることができる、環境に優しい電動の小型車両を活用した移動サービス。
広域避難	江東5区（江戸川区、墨田区、江東区、足立区、葛飾区）外の安全な場所に避難すること。
こども誰でも通園制度	国が令和8年度より本格実施を開始した、保護者の就労状況にかかわらず3歳未満の子どもが保育所等を利用できる制度。
個別避難計画	水害発生の恐れが生じた場合や震災発生時に、避難誘導等を迅速かつ安全に実施するために、あらかじめどこにどのように避難するか、誰が支援するかを定めておくもの。
さ 実勢価格	実際に売買される価格。特に地価について言う。
シティプロモーション	地域の魅力を内外に発信し、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込み地域経済を活性化させる活動。
児童育成支援拠点事業	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所がない児童等に対して、当該児童の居場所となる場所を開設し食事・学習支援・相談・居場所提供等を包括的に行う事業。虐待防止と子どもの最善の利益の保障を目的として市区町村が主体となり実施している。

	随意契約	地方公共団体が競争の方法によることなく、任意に特定の者を選定し、その者と売買、貸借、請負その他の契約を締結すること。
	スーパー堤防	壊滅的な水害を防止するため、国土交通省が整備を計画した高規格堤防を指す。通常の堤防よりも幅を広げることで想定を超える大きな洪水でも決壊しづらい構造をもつ。堤防幅は堤防の高さに対して約30倍に及ぶ。
	スケッター	身体介護以外の周辺業務（レクリエーション、清掃、配膳・下善、傾聴など）を依頼したい「介護施設・事業所」と、介護領域に関心がある「地域住民」を有償ボランティア（スケッター）としてマッチングするサービス。
	スマート農業	ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。
	ゼロエミッション	住民生活や事業活動などから生じる廃棄物や温室効果ガスなどの排出をできる限りゼロに近づけることを目指す考え方や概念のこと。
	ゼロエミッション地区創出プロジェクト	都が2050年の「ゼロエミッション東京」の実現に向けて実施している支援事業のこと。区市町村の地域特性を踏まえた取り組みと、都の重点施策を一体的に展開していくことで都独自のゼロエミッション地区創出を目指す。
	総合評価方式	地方自治体が競争入札により契約を締結しようとする場合において価格だけでなく新しい技術やノウハウ等の要素を含めて総合的に評価して当該地方公共団体にとって最も有利なものを落札者として決定する方式。
た	タウンミーティング	政治家と市民による対話集会。
	地産地消	ある地域で生産したものをその地域で消費すること。
	土のう	土を入れた袋。大雨や洪水時に川の氾濫や家屋の浸水を防ぐ資材等に使用される。
な	内水氾濫	雨水が排水施設で川に排水できずに、宅地等に溢れること。
	入札不調	入札に参加する事業者が集まらず、入札行為自体が成立しない状態。
は	バックヤード改革	自治体内部の事務処理や情報管理などの業務をデジタル化、効率化する改革。
	避難行動要支援者	災害が発生した場合や災害が発生するおそれがある場合に自力での避難が困難で特に支援を必要とする高齢者や障害者のこと。
	プッシュ型支援	行政が保有するデータを活用し、区民からの申請等を待たずに必要な給付や情報を先回りして届ける仕組みのこと。
	プレーパーク	全ての子どもが自由に遊ぶことを保障する場所であり、子どもは遊ぶことで自ら育つとの認識のもと子どもと地域と共につくりあげていく屋外の遊び場のこと。
	フロントヤード改革	自治体の窓口業務等の改善を通じて住民の利便性と職員の業務効率化を図る改革。

	放課後学習教室（ＥＤＯスク）	江戸川区で区立小中学校全校を対象に放課後に実施している、学習支援事業のこと。
	包括外部監査	都道府県や政令指定都市等が弁護士、公認会計士等専門的な知見を有する外部監査人と単年度単位で契約し、外部監査人が決めた特定のテーマについて監査を行ってもらう制度。
	包括連携協定	自治体と企業、大学、団体などが地域課題の解決や住民サービス向上に向けて幅広い分野で連携、協力するための協定。
	法定外繰入	主に国民健康保険特別会計において、保険料の軽減等の目的で、法律（国民健康保険法）で義務付けられた法定繰入金以外に行う一般会計からの繰り入れ。
ま	窓口ＢＰＲ	主に地方自治体の行政手続きにおいて、住民と職員双方の負担を減らすため、既存の業務プロセスを抜本的に見直し再構築する仕組み。
	ミニ区役所	区民の誰もが自宅から徒歩10分圏内の身近な場所で、各種手続きや相談ができるよう、江戸川区が整備を検討している地域拠点。これまで各地域の事務所が担ってきた窓口機能を持ち、あらゆる行政手続きや相談業務に幅広く対応する。さらに、住民同士のつながりを深める「地域のネットワークづくり」をサポートする機能をもつ。
	メタバース	ネットワーク上に構築される、３次元グラフィックの仮想空間のこと。利用者はアバターを操作し、仮想空間に参加する。
	メタバース区役所	インターネット上の仮想空間（メタバース）にもう一つの区役所を構築し、アバターを通じて相談や手続き支援を行うサービス。
	モーションキャプチャー	人の体にセンサーを取り付け、動きをコンピューターに取り込むための技術。
や	幼保小の架け橋プログラム	幼稚園や保育所、認定こども園などの幼児教育施設と小学校が連携し、幼児期の教育及び保育から小学校教育への円滑な移行を支援する文部科学省の取り組み。
わ	ワーキングプア	働く貧困層。公的扶助を受けず就業しているが、資産や所得が低いなどの理由から最低水準の生活から抜け出せずにいる人々。